

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 (資産成長型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

グローバルDX関連株式 ファンド(資産成長型)

【愛称:The DX】

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

第 2 期

決算日 2022年9月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落 率	中 率			
(設 定 日) 2020年9月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 2,723	
1 期 (2021年9月10日)	14,294	0	42.9	0.0	98.2	95,174	
2 期 (2022年9月12日)	10,551	0	△26.2	0.0	97.9	59,930	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2021年9月10日	円 14,294	% —	% 0.0	% 98.2	
9 月 末	13,643	△ 4.6	0.0	98.1	
10 月 末	14,782	3.4	0.0	98.4	
11 月 末	14,280	△ 0.1	0.0	98.2	
12 月 末	13,392	△ 6.3	0.0	98.3	
2022年 1 月 末	10,725	△25.0	0.0	98.0	
2 月 末	10,921	△23.6	0.0	98.2	
3 月 末	11,695	△18.2	0.0	98.3	
4 月 末	10,277	△28.1	0.0	98.2	
5 月 末	9,321	△34.8	0.0	98.1	
6 月 末	9,347	△34.6	0.0	98.2	
7 月 末	9,804	△31.4	0.0	98.4	
8 月 末	10,122	△29.2	0.0	98.5	
(期 末) 2022年9月12日	10,551	△26.2	0.0	97.9	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,294円
期末	10,551円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-26.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当ファンドは、グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 為替市場で主要通貨に対する円安が進行したこと

下落要因

- インフレ高進による金利上昇、金融引き締めへの警戒感、中国ロックダウン(都市封鎖)やウクライナ紛争の長期化による世界経済への悪影響などからグローバル株式市場が下落したこと

投資環境について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。また為替市場では、米ドルやユーロなど主要通貨に対して円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は下落しました。2021年末にかけては、好調な企業業績が牽引する形で株式市場は底堅く推移しました。2022年に入ると、インフレ(物価上昇)の高進により金融引き締めペースが速まるとの懸念から長期金利が上昇する中、2月下旬に勃発したロシアによるウクライナ侵攻や、中国におけるロックダウンの長期化に対する懸念もマイナス材料となり、株式市場は下落基調となりました。6月以降は、米国のCPI(消費者物価指数)が高い伸びを示したことで、インフレの長期化への懸念が強まりましたが、金利上昇の一服感や年初来の株価調整を受けて割安感も出てきたことから、8月中旬までは株式市場が反発する局面もみられました。期間末にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言を受けて、早期の利上げ打ち止めや来年からの利下げを見込んでいた投資家に動揺が広がり、市場は再び下落しました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は米ドル高・円安となりました。米国でインフレが加速し、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を打ち出した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持する方針を示し、日米金利差が拡大するとの期待が強まったことが背景です。ユーロ・円相場も期間を通してみれば、ユーロ高・円安となりました。ECB(欧州中央銀行)が利上げ方針を示唆するなど、欧州においても主要中央銀行が金融引き締め策の強化の方針を示したことなどが背景です。

ポートフォリオについて（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

当ファンド

主要投資対象であるグローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）を期間を通じて高位に組み入れました。

**グローバル・デジタル・トランス
フォーメーション・ファンド
（JPYアンヘッジドクラス）**

引き続き、デジタル化の進展が業績面の追い風となると見込まれる銘柄に注目した運用を実施しました。業種では、インターネット販売・通信販売の組入比率を上げた一方、ソフトウェア・サービスについては期間中において組入比率の引き下げを実施しました。個別銘柄では、ソフトウェア開発をベースに企業のデジタル・トランスフォーメーションを支援する、EPAMシステムズ(米国、ソフトウェア・サービス)を新規に組み入れました。一方で、旅行予約サイト運営のエクスペディア・グループ(米国、消費者サービス)については、さえない決算内容は個社要因であるとの見方を背景に投資判断を引き下げ、全売却を実施しました。

**キャッシュ・マネジメント・マザー
ファンド**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,787

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（DR（預託証券）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

世界経済は減速局面にあり、インフレによるコスト圧力が利益率を圧迫する中、企業は一層の業務効率化を推進する必要性に迫られています。また、ハイブリッドワーク（従来の「オフィスワーク」と、自宅などの

オフィスから離れた場所で働く「テレワーク」を組み合わせた働き方）の普及が拡大する中、情報セキュリティ（情報の安全性を守ること）の複雑性も高まっており、サイバーセキュリティ（デジタル化された情報の改ざんや漏洩を防ぐこと）需要は構造的な拡大が期待されます。こうした観点から、ポートフォリオでは企業DXを加速させるデジタル・ワーク関連の比率を高位としています。当ファンドでは、DX関連銘柄に注目しつつ、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を徹底する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	144円	1.250%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,498円です。
（投信会社）	(38)	(0.332)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(102)	(0.885)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	144	1.256	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

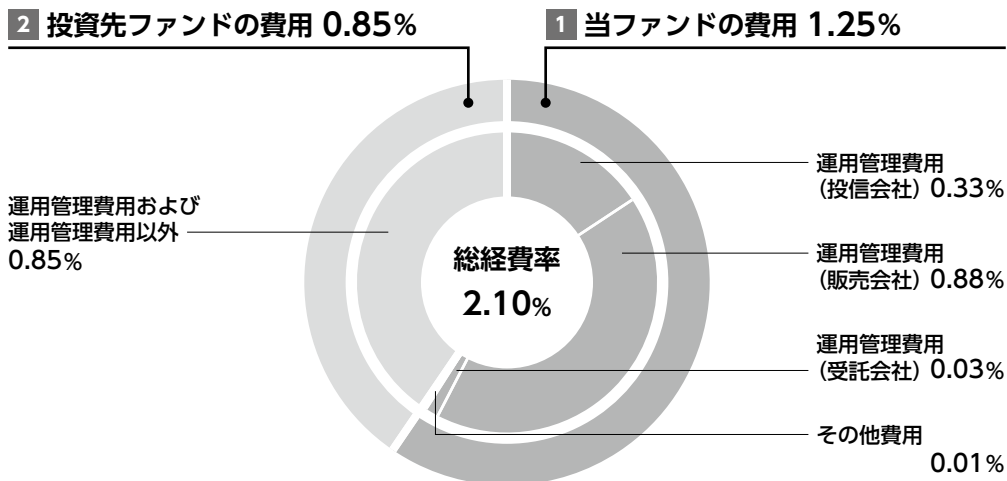
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)	2.10%
1 当ファンドの費用の比率	1.25%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.85%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）		口		千円		口		千円
		266,892		3,164,513		1,267,711		17,133,631	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

グローバルD X関連株式ファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			B/A	売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B				うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
公 社 債	百万円 4,672	百万円 1,308	% 28.0	百万円 915	百万円 -	% -	

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年9月12日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	6,354,476.67	5,353,657.67	58,665,380	97.9
合 計	6,354,476.67	5,353,657.67	58,665,380	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,968	1,968	1,998

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,074,725,234口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	58,665,380	97.1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,998	0.0
コール・ローン等、その他	1,764,520	2.9
投資信託財産総額	60,431,899	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	60,431,899,810円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,719,914,758
投資信託受益証券(評価額)	58,665,380,747
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,998,228
未 収 入 金	44,606,077
(B) 負 債	501,806,505
未 払 解 約 金	125,072,959
未 払 信 託 報 酬	372,199,523
そ の 他 未 払 費 用	4,534,023
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	59,930,093,305
元 本	56,801,156,989
次 期 繰 越 損 益 金	3,128,936,316
(D) 受 益 権 総 口 数	56,801,156,989口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,551円

※当期における期首元本額66,585,810,921円、期中追加設定元本額9,760,681,510円、期中一部解約元本額19,545,335,442円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 548,464円
受 取 利 息	104,195
支 払 利 息	△ 652,659
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△18,274,862,996
売 買 益	3,418,918,876
売 買 損	△21,693,781,872
(C) 信 託 報 酬 等	△ 869,440,129
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△19,144,851,589
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,623,785,556
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,650,002,349
(配 当 等 相 当 額)	(1,530,180,181)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,119,822,168)
(G) 合 計(D + E + F)	3,128,936,316
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,128,936,316
追 加 信 託 差 損 益 金	13,650,002,349
(配 当 等 相 当 額)	(1,530,180,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,119,822,166)
分 配 準 備 積 立 金	8,624,260,460
繰 越 損 益 金	△19,145,326,493

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,530,180,183
(d) 分配準備積立金	8,624,260,460
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,154,440,643
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,787.72
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。 2. 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
収益の分配	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.66%程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●上記の他、信託財産に係る租税、有価証券等の売買時にかかる費用、組入有価証券等の保管に関する費用、ファンドの設立にかかる費用、法務関連費用等はファンドの信託財産から負担されます。 <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社および受託会社への報酬が含まれており、その報酬にはそれぞれ下限金額（管理事務代行会社：年40,000米ドル、受託会社：年12,000米ドル）が設定されているため、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p>
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2020年9月15日（運用開始）から2021年6月30日まで）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 223,447米ドル控除後）	589,279
利息	995
投資収益合計	<u>590,274</u>
費用	
投資運用報酬	3,218,690
会計及び管理事務代行報酬	217,383
保管報酬	110,803
トラスティ報酬	54,125
専門家報酬	29,000
証券代行業報酬	8,305
その他費用	34,553
費用合計	<u>3,672,859</u>
投資純損失	<u>(3,082,585)</u>
実現損益および未実現評価損益：	
実現損益の内訳：	
投資有価証券	21,588,579
外貨取引および為替先渡契約	(154,766)
純実現利益	<u>21,433,813</u>
未実現評価損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	85,200,515
外貨換算	(19,314)
未実現評価益の純変動額	<u>85,181,201</u>
純実現利益および未実現純評価益	<u>106,615,014</u>
運用による純資産の純増	<u>103,532,429</u>

■ 投資明細表（2021年6月30日現在）

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	普通株式 (97.0%)	
	オーストラリア (1.9%)	
	SOFTWARE (1.9%)	
98,110	Atlassian Corp. PLC Class A	25,200,535
	オーストラリア計（取得原価 \$22,475,416）	25,200,535
	カナダ (2.2%)	
	INTERNET (2.2%)	
19,884	Shopify, Inc. Class A	29,050,126
	カナダ計（取得原価 \$24,865,803）	29,050,126
	中国 (0.9%)	
	RETAIL (0.9%)	
999,950	Ping An Healthcare & Technology Co., Ltd.	12,450,930
	中国計（取得原価 \$12,247,831）	12,450,930
	ドイツ (2.2%)	
	MACHINERY-DIVERSIFIED (2.2%)	
278,312	KION Group AG	29,662,411
	ドイツ計（取得原価 \$26,241,592）	29,662,411
	イスラエル (3.2%)	
	COMPUTERS (2.2%)	
225,971	CyberArk Software, Ltd.	29,437,242
	ENERGY-ALTERNATE SOURCES (1.0%)	
48,956	SolarEdge Technologies, Inc.	13,529,970
	イスラエル計（取得原価 \$46,868,547）	42,967,212
	日本 (3.2%)	
	INTERNET (2.4%)	
427,332	M3, Inc.	31,230,921
	MACHINERY-DIVERSIFIED (0.8%)	
123,223	Daifuku Co., Ltd.	11,200,073
	日本計（取得原価 \$47,811,903）	42,430,994
	オランダ (2.6%)	
	COMMERCIAL SERVICES (2.6%)	
13,860	Adyen NV ^(a)	33,864,705
	オランダ計（取得原価 \$31,883,500）	33,864,705
	シンガポール (2.8%)	
	INTERNET (2.8%)	
137,162	Sea, Ltd. - ADR	37,664,685
	シンガポール計（取得原価 \$31,754,523）	37,664,685

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	スイス (1.2%)	
	RETAIL (1.2%)	
41,054	Zur Rose Group AG	15,742,177
	スイス計（取得原価 \$15,294,732）	15,742,177
	英国 (1.2%)	
	INTERNET (1.2%)	
316,656	Farfetch, Ltd. Class A	15,946,796
	英国計（取得原価 \$16,890,960）	15,946,796
	米国 (75.6%)	
	COMMERCIAL SERVICES (3.6%)	
364,754	Chegg, Inc.	30,314,705
281,980	Progyny, Inc.	16,636,820
		46,951,525
495,902	ELECTRONICS (2.6%) Amphenol Corp. Class A	33,924,656
32,251	HEALTHCARE-PRODUCTS (2.2%) Intuitive Surgical, Inc.	29,659,310
228,349	HEALTHCARE-SERVICES (3.2%) Oak Street Health, Inc.	13,374,401
175,027	Teladoc Health, Inc.	29,105,240
		42,479,641
8,466	INTERNET (15.2%) Amazon.com, Inc.	29,124,395
155,719	Chewy, Inc. Class A	12,412,362
101,897	Etsy, Inc.	20,974,478
221,736	Expedia Group, Inc.	36,300,401
22,640	Netflix, Inc.	11,958,674
394,002	Pinterest, Inc. Class A	31,106,458
243,381	Snap, Inc. Class A	16,583,981
301,800	Zendesk, Inc.	43,561,812
		202,022,561
180,357	MACHINERY-DIVERSIFIED (1.1%) Cognex Corp.	15,159,006
84,119	RETAIL (1.9%) Carvana Co. Class A	25,388,797
57,713	SOFTWARE (45.8%) Adobe, Inc.	33,799,041
395,045	Bentley Systems, Inc. Class B	25,591,015
191,102	Cloudflare, Inc. Class A	20,226,236
135,497	DocuSign, Inc. Class A	37,880,896

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
573,259	DoubleVerify Holdings, Inc.	24,271,786
623,271	Dynatrace, Inc.	36,411,492
67,002	Intuit, Inc.	32,842,370
100,499	Microsoft Corp.	27,225,179
143,485	RingCentral, Inc. Class A	41,693,871
363,808	ROBLOX Corp. Class A	32,735,444
132,353	salesforce.com, Inc.	32,329,867
67,739	ServiceNow, Inc.	37,225,967
380,360	Smartsheet, Inc. Class A	27,507,635
141,018	Splunk, Inc.	20,388,382
114,734	Take-Two Interactive Software, Inc.	20,310,213
94,547	Twilio, Inc. Class A	37,266,646
216,600	Unity Software, Inc.	23,789,178
71,662	Veeva Systems, Inc. Class A	22,283,299
60,043	Zoom Video Communications, Inc. Class A	23,238,442
377,897	ZoomInfo Technologies, Inc. Class A	19,714,886
3,176,749	Zynga, Inc. Class A	33,768,842
		610,500,687
	米国計（取得原価 \$929,531,432）	1,006,086,183
	普通株式合計（取得原価 \$1,205,866,239）	1,291,066,754

額面	銘柄名	純資産比率（%）	公正価値（単位：米ドル）
	短期投資（3.8%）		
	定期預金（3.8%）		
	日本（0.0%）		
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
33ユーロ	(0.78)% due 07/01/2021		40
	日本計（取得原価 \$40）		40
	米国（3.8%）		
	China Construction Bank, New York		
50,301,565米ドル	0.01% due 07/01/2021		50,301,565
	米国計（取得原価 \$50,301,565）		50,301,565
	定期預金合計（取得原価 \$50,301,605）		50,301,605
	短期投資合計（取得原価 \$50,301,605）		50,301,605
	投資合計（取得原価 \$1,256,167,844）	100.8%	1,341,368,359
	現金及びその他資産を上回る負債	(0.8)%	(10,291,276)
	純資産	100.0%	1,331,077,083

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0		69.2		4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0		72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1		86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—		62.8	
7月末	10,154	0.0		61.0	
8月末	10,154	0.0		72.4	
9月末	10,154	0.0		59.0	
10月末	10,154	0.0		65.7	
11月末	10,153	△0.0		65.3	
12月末	10,152	△0.0		58.4	
2022年1月末	10,152	△0.0		62.5	
2月末	10,151	△0.0		67.5	
3月末	10,151	△0.0		71.2	
4月末	10,151	△0.0		81.8	
5月末	10,151	△0.0		76.3	
6月末	10,152	△0.0		73.0	
(期 末) 2022年7月25日	10,152	△0.0		75.3	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非市場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計	—	2,346,000	2,352,252	—	
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計	—	1,100,000	1,102,492	—	
合 計	—	3,446,000	3,454,745	—	

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コーポレート債(評価額)	1,128,939,961
未収利息	3,454,745,014
前払費用	4,924,447
(B) 負 債	2,010,298
未払解約金	389,277
その他未払費用	2,007,896
(C) 純資産総額(A-B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
(D) 受益権総口数	4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。